株式会社 VH リテールサービス

(2025年5月1日付けで株式会社メガネスーパーに商号変更)

第49期 決算公告

貸借対照表

(2025年4月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5, 424, 368	流動負債	5, 632, 546
現金及び預金	871, 785	買 掛 金	1, 987, 579
売 掛 金	1,651,522	未 払 金	1, 370, 763
商品	2, 436, 147	未 払 費 用	107, 023
貯 蔵 品	5, 860	リース債務	138, 697
前 払 費 用	263, 934	未払法人税等	30, 566
未収入金	173, 655	未払消費税等	42, 946
未 収 入 金 立 替 金 そ の 他	75, 475	契約 負債	1, 388, 421
その他	3, 287	契 約 負 債 り 金	232, 818
貸倒引当金	△ 57, 299	賞与引当金	297, 066
	_ 0.,_000	製品保証引当金	27, 505
固定資産	4, 547, 387	そ の 他	9, 157
有形固定資産	2, 098, 585	C •> 12	0, 101
建物	1, 459, 507	固 定 負 債	3, 847, 520
構築物	56, 073	長期借入金	1, 729, 561
車両運搬具	1, 772	退職給付引当金	1, 360, 778
車 両 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	155, 991	リース債務	207, 466
土 地	212, 398	資産除去債務	499, 343
リース資産	212, 840	その他	50, 370
7 八 頁 座	212,010		50, 510
無形固定資産	119, 140		
借地権	8, 732	負 債 合 計	9, 480, 067
商標権	358	(純資産の部)	3, 400, 007
ソフトウェア	45, 468	株主資本	491, 688
ソフトウェア 仮 勘 定	28, 536	資 本 金	100, 000
電話加入権	36, 044	資本剰余金	855, 139
电品加入性	30,044	その他資本剰余金	855, 139
投資その他の資産	2, 329, 661	利 益 剰 余 金	35, 846
長期未収入金	72, 424	その他利益剰余金	35, 846 35, 846
敷金及び保証金		その他利益剰余金繰越利益剰余金	35, 846 35, 846
	1, 800, 247		
長期前払費用繰延税金資産	37, 087	自 己 株 式	△ 499, 297
	466, 964		
その他 質 倒 引 当 金	42, 110	선 次 <u> </u>	401 600
	△ 89, 171	純 資 産 合 計	491, 688
資 産 合 計	9, 971, 755	負債・純資産合計	9, 971, 755

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 商
 品
 総平均法

 貯
 蔵品
 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資產 …… 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しており

ます。

無形固定資產 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウエアについては、社

内における見込利用可能期間 (5年) に基づく

定額法を採用しております。

リース資産 ……… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす

る定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 ……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権

については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、

回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 ………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業 年度主までに支給額が確定していない従業員常見

年度末までに支給額が確定していない従業員賞与 の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額

を計上しております。

③製 品 保 証 引 当 金 ……… 販売した製品の無償アフターサービス及び無償修

理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて

必要額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計 ……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度にお 処理の方法 ける退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定

額法により翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業内容はメガネ小売り、コンタクト小売り及び補聴器小売りであり、商品の販売については、商品の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。また、商品の販売に保証サービスを合わせて提供する場合は、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、当該履行義務が保証期間において充足されることから、当該期間の経過に応じて収益を認識しております。なお、

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、店舗販売以外のメガネ、コンタクト及び補聴器の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、商品の引渡し前、もしくは商品の引渡し時に受領するか、履行義務の充足後、遅滞なく受領しており、重要な金融要素はありません。

2. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社間の合併及び合併に伴う商号変更について)

当社は、当社と同じく株式会社ビジョナリーホールディングスの連結子会社である株式会社SENSEAID及び株式会社VHシェアードサービスと、以下のとおり吸収合併を実施しました。なお、存続会社は合併後、株式会社VHリテールサービスから株式会社メガネスーパーに商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容	
結合企業	株式会社VHリテールサービス	眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売	
	株式会社SENSEAID	眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売	
被結合企業	株式会社VHシェアードサービス	グループ会社の本社管理オペレーティング業務の	
		受託	

(2) 企業結合日

2025年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社VHリテールサービスを存続会社、株式会社SENSEAID及び株式会社VHシェアードサービスを 消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メガネスーパー

(5) その他取引の概要に関する事項

3社の合併により、経営資源を集約し、経営効率の向上を図ることを目的としております

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 当期純損益金額

90,283 千円